

## 広域調整機能や資源配分機能を効果的に発揮するための今後の課題

### 1 県・市町村・民間団体との連携の円滑化

- 県と民間団体の間での協議・情報共有の場への市町村の参加
- 県・市町村・民間団体の間での救助事務に係る基準・手続・書式等の標準化
- 救助事務に従事する人材の広域的な受援計画の事前検討
- 電子メール等を活用した発災時の効率的・効果的な連絡体制の検討
- 法律・建設・不動産・福祉・金融等の専門家による総合相談体制の検討 等

### 2 物資の調達・供給

- 市町村間及び県間における備蓄物資の応援
- 重複協定自治体から重複要請があった場合の協定事業者の対応
- 円滑な物資供給に資する様式（調達要請、輸送手配など）の共通化
- 被災状況に柔軟に対応できる統合的なロジスティクスの必要性 等

### 3 住まいの確保

#### (1) 既存住宅ストックの有効活用

- 応急借上住宅とする物件の選定方式、契約方式や借上げ家賃、家財保険等の事前検討
- 敷金等も含めた契約条件に係る協定団体との調整、発災後の手続を定めた事務マニュアル等の作成 等

#### (2) 住宅の応急修理や応急仮設住宅の建設の迅速な実施

- 気候や被災者の状況等に応じた応急建設住宅の仕様に係る関係団体との事前協議・検討
- 入居後の維持管理や補修・改修等を適切かつ効率的に行う体制の事前検討 等

#### (3) 広域避難発生時の公平性・迅速性の確保

- 被災時に居住していた市町村以外の応急仮設住宅を希望した場合の取扱いの事前検討
- 被災した市町村から広域避難する際に被災者自らが避難先等を届け出ることの重要性の周知
- 平常時における広域ブロック等での広域避難者の受入れに関する協定の締結 等